本研究の終了に寄せて

2001年から特殊教育総合研究所において開始された本研究プロジェクトがその調査研究活動の成果を取りまとめるに至った。国において21世紀の特殊教育のありかたを特別研究がその方向性を実践的な角度から様々に提言するものとしてその意義は極めて大きなものがあると考えられる。この研究の開始にあたりテーマ設定に係わった一人として、研究リーダーの滝坂室長はじめ研究メンバーの方々の熱意に心から敬意を表したい。

私自身が研究の開始にあたって課題として感じていたことは、既に総論の中で明解な形で整理され、示唆に富んだ考察がなされている。したがってやや繰り返しになるが、私が研究メンバーとその思いを共有できたと感じた若干の事柄を以下に述べさせていだきたい。

1. 特殊教育諸学校のセンター的機能の開発・構築は、直接的には特殊教育諸学校それ自身の役割・機能の充実によってもたらされるものであるが、むしろそれにとどまるものではない。21世紀の特殊教育のありかたに関わる国の報告書でも「障害のある子ども一人一人の教育ニーズ」への対応という理念が示されている。本研究でも、まさに一人一人の子どもの発達と自立という視点から特殊教育諸学校のセンター的機能の構築と実践が意識されている。一人一人の子どもという視点なくして教育の改革、再構築はありえない。

特別支援教育が事実上通常の教育をも範疇とすることを考えるとき、国の報告書・施策が意図しているか否かにかかわらず、「教育ニーズ」という考え方が学校教育改革の基本理念として位置づけられていく契機となるのではなかろうか。その意味で本研究がセンター機能の開発という課題を通じて、新しい時代のための教育研究として広く教育関係者に認識され、学校教育全体の改革議論の一助となることを期待するのである。

2. 特殊教育諸学校のセンター的機能を考えるとき、すべての学校がすべての総合的機能を備えることは物理的に困難である。その意味で関係機関等との連携・ネットワークは改めて重要なものとなる。しかしその場合関係機関のすみわけあるいは机上の連携システムづくりとならないようにしなければならない。

一人一人の子どもの教育ニーズを視点とするなら、その子どもが在籍する学校が主役（中心機関）でなければならないのはもとより当然のことである。センター的機能とは支援機能の中核的役割を分担することではなかろうか。連携することが返って困難な課題を生起させるということはおかしなことである。協力し重ね合わされた力が2倍3倍となるよう思いを一にしたいものである。

3. 上に述べたとおり特別支援教育は、これまでの特殊教育の対象を越えて通常の学校に在籍する子どもへの支援もその役割とするものであるが、そもそも特別支援教育自体、ほとんど小・中・高等学校の教師に理解されていないのではなかろうか。

これまでも通常の教育の教師においては特殊教育は、「障害児」を支援対象とする専門分野としていわば別領域のものとして意識されてきたように思う。このような状況を考えるとき、特別支援教育の側でいわゆるLD児やADHD児などへの支援体制が整えば整うほど（資源が投資されればされるほど）、それらは特殊教育諸学校の領域という意識が高まってしまっているのではなかろうか。

果してLDやADHDなどを従前の「障害」という概念で捉えきれぬものかどうか。一人一人の子どもの教育ニーズという考え方を特別支援教育の理念に止めてしまってはならない。障害を含め様々な教育ニーズを原点に教育を捉えなおすとき、それこそ21世紀の学校教育が展望されていくのではなかろうか。

4. 本研究において、各学校で行われた様々な実践研究の成果が取りまとめられている。これらの研究成果を単なる特色ある活動に終わらせないためにも今後自主的に点検・評価し、取組の向上を期すことは今度の課題であろう。

しかし、一つ一つの報告は現在の学校が置かれた環境の中で、子どもの教育に熱情を傾けた教師たちの熱意の成果である。今日の前に在籍する子どもたちへの活きた取組である。

仮に今度相対的に課題が明らかになったとしても、決して取組んだこと自体が否定されるものではない。

すべて教師の教育への思いから始まる。研究が実践の裏打ちのないものであるなら、また子どもへの思いのないものであるなら、他者に感動や共感は生まない。本研究は実践研究である。研究室の中のレポートとして積み上げられることのないよう国立特殊教育総合研究所のスタッフと学校のスタッフが思いを一つにした研究として教育界に広げていきたい。

(阪内宏一)

プロジェクト研究報告書3〈資料編〉
特殊教育諸学校の地域におけるセンター的機能に関する開発的研究
(平成13年度～平成15年度)

平成16年3月

発行 独立行政法人国立特殊教育総合研究所
〒239-0841
神奈川県横須賀市野比5-1-1
電 話 046-848-4121 (代表)
FAX 046-849-5563
URL <http://www.nise.go.jp>